6/16 赤旗

主張

「新しい資本主義」

経済のゆがみ広げる古い方針

岸田文雄政権で2度目となる「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」がきょうにも閣議決定されます。労働市場の流動化や大企業・富裕層支援といった新自由主義の政策が並んでいます。経済のゆがみをさらに広げる旧態依然の方針です。

大企業のもうけを最優先

実行計画案は、資本主義は新自由主義から「新しい資本主義」への転換を迎えていると述べています。新自由主義は格差の拡大や気候変動のような「弊害」を生んだが「成長の原動力の役割を果たした」と美化しています。

新自由主義は、大企業や富裕層のもうけを最優先し、経済や社会を弱肉強食の市場原理にゆだねる思想です。大企業・金持ち減税が各国で長期間行われたため、税収の空洞化が世界的な問題になっています。社会保障の削減や非正規雇用の増加で格差と貧困が広がった結果、経済成長が停滞しました。日本は特に深刻です。

「資本主義のバージョンアップ」と描かれているのは新自由主義から一歩も出ない政策です。

実行計画案は「資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。主役はあくまでも民であり、市場である」と公言しています。「民」は国民ではなく民間大企業のことです。「官民連携」の名で、先端技術、デジタル化、AI（人工知能）など大企業の開発支援を一段と強めます。

「労働市場改革」で狙うのは、大企業にとって安上がりで使い勝手のいい働かせ方を広げることです。導入を図る「職務給（ジョブ型人事）」には成果主義が持ち込まれています。賃下げや長時間労働につながる仕組みです。

個人の金融投資を促進する「資産所得倍増プラン」は格差をさらに広げかねません。個人が保有する金融資産は総額2000兆円を超えています。半分以上が預貯金・現金で、株式、投資信託、債券は2割程度です。税制の優遇などで投資を倍増させる計画です。

金融投資はいまでも税制で優遇され、富裕層が巨額の利益を得ています。所得が1億円を超えると税の負担率が下がる「1億円の壁」が大きな問題になっていますが、岸田氏が首相就任前に公約した「金融所得課税の強化」は完全に投げ捨てられています。

超低金利が続いても預貯金の比率が高いのは年金、医療、介護が貧弱で、老後や不測の事態に備えなければならないからです。「家計所得の増大」を掲げるなら社会保障や教育を拡充すべきです。

新自由主義から転換を

骨太原案は「国家安全保障戦略等に基づき、令和9年度までの5年間で防衛力を抜本的に強化する」「日米同盟の抑止力と対処力を強化する」として安保3文書を実行する43兆円の大軍拡の旗を振っています。巨額の軍事費は社会保障をはじめ暮らしを支える予算の削減と一体です。

実行計画案も、米国を念頭に「普遍的価値を重視する国々」との「団結」を強調します。

国民の暮らしと日本の平和を危うくする「新しい資本主義」に新しさはありません。米国言いなりで、大企業の利益を最優先させる新自由主義からの転換こそ、いま求められている新しい政治です。